平成１７年３月期　個別財務諸表の概要

平成17年5月17日

上場会社名　帝国臓器製薬株式会社　　上場取引所　東
コード番号　４５１４　　本社所在都道府県　東京都
（ＵＲＬ　http://www.teikoku-hormone.co.jp/ ）
代表者　役職名　代表取締役社長　氏名　山口　隆
問合せ先責任者　役職名　法務広報部長　氏名　小松　哲　ＴＥＬ(０３)５４８４－８３６６

決算取締役会開催日　平成17年5月17日　　中間配当制度の有無　有
配当金支払開始予定日　平成17年6月30日　　定時株主総会開催日　平成17年6月29日
単元株制度採用の有無　有(１単元1000株)

１．17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)経営成績　（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	20,357	2.3	819	139.0	847	73.4
16年3月期	19,906	△ 3.7	343	△ 70.1	488	△ 62.4

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	338	43.2	14．46	―	1.0	1.9	4.2
16年3月期	236	68.3	10．10	―	0.7	1.1	2.5

(注)　①期中平均株式数　17年3月期　23,409,013株　16年3月期　23,421,807株
②会計処理の方法の変更　無
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況　（百万円未満切捨て）

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	22．00	6．00	16．00	514	152.1	1.6
16年3月期	12．00	4．00	8．00	281	118.8	0.9

(注)　17年3月期期末配当金の内訳　16円00銭（内合併記念配当金10円00銭、特別配当金2円00銭）
17年3月期中間期末配当金の内訳　6円00銭（内特別配当金2円00銭）
16年3月期期末配当金の内訳　8円00銭（内特別配当金4円00銭）

(3)財政状態　（百万円未満切捨て）

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	45,393	33,153	73.0	1,416．95
16年3月期	44,854	33,019	73.6	1,410．05

(注)　①期末発行済株式数　17年3月期　23,397,928株　16年3月期　23,417,623株
②期末自己株式数　17年3月期　560,072株　16年3月期　540,377株

２．18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	10,460	500	240	6．00	――	――
通期	26,300	1,580	830	――	6．00	12．00

(参考)１株当たり予想当期純利益(通期)　27円67銭
（注）通期の業績予想につきましては、当社がグレラン製薬株式会社と平成17年10月1日に合併することに伴い、被合併会社（グレラン製薬株式会社）の下半期予想額を取り込んでおります。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

個別財務諸表等

（1）貸借対照表

区分	前事業年度（平成16年3月31日）		当事業年度（平成17年3月31日）		増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
（資産の部）					
Ⅰ 流動資産					
1．現金及び預金	11,927		9,722		△ 2,204
2．受取手形	198		192		△ 5
3．売掛金	8,220		8,831		610
4．有価証券	－		1,071		1,071
5．製品及び商品	1,042		955		△ 87
6．半製品及び仕掛品	1,969		1,802		△ 167
7．原材料及び貯蔵品	597		548		△ 48
8．繰延税金資産	584		567		△ 17
9．その他	327		396		69
流動資産合計	24,868	55.4	24,088	53.1	△ 779
Ⅱ 固定資産					
(1)有形固定資産					
1．建物	3,554		3,348		△ 205
2．構築物	276		262		△ 13
3．機械及び装置	1,495		1,230		△ 265
4．車両及び運搬具	9		5		△ 3
5．工具器具及び備品	558		418		△ 140
6．土地	4,143		4,143		－
7．建設仮勘定	0		－		△ 0
有形固定資産合計	10,037		9,409		△ 627
(2)無形固定資産	77		69		△ 7
(3)投資その他の資産					
1．投資有価証券	6,031		7,300		1,269
2．関係会社株式	237		237		－
3．事業生保掛金	685		1,416		730
4．長期性預金	500		500		－
5．繰延税金資産	1,752		1,777		24
6．その他	767		648		△ 118
貸倒引当金	△ 103		△ 54		48
投資その他の資産合計	9,870		11,824		1,953
固定資産合計	19,985	44.6	21,304	46.9	1,318
資産合計	44,854	100.0	45,393	100.0	538

区分	前事業年度（平成16年3月31日）		当事業年度（平成17年3月31日）		増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
（負債の部）					
Ⅰ 流動負債					
1．支払手形	653		712		59
2．買掛金	311		602		291
3．短期借入金	2,355		2,255		△ 100
4．未払法人税等	149		327		178
5．未払消費税等	149		104		△ 45
6．賞与引当金	1,091		1,136		44
7．返品調整引当金	15		15		△ 0
8．その他	773		747		△ 26
流動負債合計	5,498	12.3	5,900	13.0	401
Ⅱ 固定負債					
1．退職給付引当金	6,073		6,022		△ 50
2．役員退職慰労引当金	262		316		53
固定負債合計	6,335	14.1	6,338	14.0	3
負債合計	11,834	26.4	12,239	27.0	404
（資本の部）					
Ⅰ 資本金	1,197	2.7	1,197	2.6	－
Ⅱ 資本剰余金					
(1)資本準備金	844		844		－
(2)その他資本剰余金	－		0		0
資本剰余金合計	844	1.9	845	1.9	0
Ⅲ 利益剰余金					
(1)利益準備金	299		299		－
(2)任意積立金					
1．配当準備金	52		－		△ 52
2．固定資産圧縮積立金	692		689		△ 2
3．別途積立金	28,794		27,794		△ 1,000
(3)当期未処分利益	345		1,411		1,065
利益剰余金合計	30,183	67.3	30,194	66.5	10
Ⅳ その他有価証券評価差額金	1,143	2.5	1,287	2.8	143
Ⅴ 自己株式	△ 350	△ 0.8	△ 371	△ 0.8	△ 20
資本合計	33,019	73.6	33,153	73.0	133
負債・資本合計	44,854	100.0	45,393	100.0	538

（2）損益計算書

区分	前事業年度 (自　平成15年4月1日 至　平成16年3月31日) 金額(百万円)	百分比 (%)	当事業年度 (自　平成16年4月1日 至　平成17年3月31日) 金額(百万円)	百分比 (%)	増　減 金額(百万円)	増減率 (%)
Ⅰ 売上高	19,906	100.0	20,357	100.0	450	2.3
Ⅱ 売上原価	5,019	25.2	5,635	27.7	616	12.3
売上総利益	14,886	74.8	14,721	72.3	△ 165	△ 1.1
返品調整引当金繰入額(△戻入額)	△ 2	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	1	―
差引売上総利益	14,889	74.8	14,722	72.3	△ 166	△ 1.1
Ⅲ 販売費及び一般管理費	14,546	73.1	13,902	68.3	△ 643	△ 4.4
営業利益	343	1.7	819	4.0	476	139.0
Ⅳ 営業外収益						
1．受取利息	1		2			
2．有価証券利息	10		10			
3．受取配当金	33		45			
4．不動産賃貸料	145		165			
5．事業生保満期差益	40		19			
6．雑収入	43		46			
営業外収益合計	274	1.4	290	1.5	16	5.9
Ⅴ 営業外費用						
1．支払利息	39		35			
2．固定資産処分損	13		13			
3．たな卸資産処分損	70		205			
4．雑損失	3		7			
営業外費用合計	128	0.6	262	1.3	134	104.6
経常利益	488	2.5	847	4.2	358	73.4
Ⅵ 特別利益						
1．投資有価証券売却益	177		108			
2．その他	―		7			
特別利益合計	177	0.9	115	0.6	△ 62	△ 35.1
Ⅶ 特別損失						
1．合併関連費用	―		121			
2．ゴルフ会員権評価損	11		32			
特別損失合計	11	0.1	153	0.8	142	―
税引前当期純利益	654	3.3	808	4.0	154	23.5
法人税、住民税及び事業税	618	3.1	575	2.8	△ 43	△ 7.0
法人税等調整額	△ 199	△ 1.0	△ 104	△ 0.5	94	―
当期純利益	236	1.2	338	1.7	102	43.2
前期繰越利益	202		1,213		1,010	
中間配当額	93		140		46	
当期未処分利益	345		1,411		1,065	

利益処分案

	前事業年度 (自　平成15年4月1日 至　平成16年3月31日)	当事業年度 (自　平成16年4月1日 至　平成17年3月31日)	増　減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額（百万円）
当期未処分利益	345	1,411	1,065
配当準備金取崩額	52	－	△　52
固定資産圧縮積立金取崩額	2	－	△　2
別途積立金取崩額	1,000	－	△　1,000
合計	1,400	1,411	10
これを次のとおり処分いたします。			
利益配当金	187 (1株につき8円、 内特別配当金4円)	374 (1株につき16円、内 合併記念配当金10円、 特別配当金2円)	187
次期繰越利益	1,213	1,036	△　176

（注）1．平成16年12月9日に140百万円(1株につき6円、内特別配当金2円。)の中間配当を実施いたしました。

2．固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定によるものであります。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．資産の評価基準及び評価方法

（１）有　価　証　券

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子 会 社 株 式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	移動平均法による原価法

（２）た　な　卸　資　産　　総平均法による低価法

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有 形 固 定 資 産　　定　率　法
ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（ 建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　　物	15～ 50年
機 械 装 置	４～ ７年

（２）無 形 固 定 資 産　　定　額　法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．引当金の計上基準

（１）貸 倒 引 当 金　　売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（２）賞 与 引 当 金　　従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。

（３）返 品 調 整 引 当 金　　返品による損失に備えるため、実績返品率に基づく返品見込額（返品高に売買利益率を乗じた金額）を計上しております。

（４）退 職 給 付 引 当 金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

（５）役員退職慰労引当金　　役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき期末要支給額を計上する方法によっております。

４．リース取引の処理方法　　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理　　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注　記　事　項

(貸借対照表関係)

		前事業年度 (16年3月31日)	当事業年度 (17年3月31日)
１.有形固定資産の減価償却累計額		15,088百万円	15,745 百万円
２.授権株式数及び発行済株式総数			
授権株式数	普通株式	60,000千株	60,000千株
発行済株式総数	普通株式	23,958千株	23,958千株
３.自己株式			
当社が保有する自己株式の数	普通株式	540千株	560千株
４.保証債務			
従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対する債務保証		163百万円	136 百万円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (15.4～16.3)	当事業年度 (16.4～17.3)
１.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
販売促進費	1,012百万円	945 百万円
給料・手当	3,798百万円	3,663 百万円
福利厚生費	810百万円	723 百万円
賞与引当金繰入額	638百万円	684 百万円
退職給付引当金繰入額	527百万円	462 百万円
旅費交通費	745百万円	727 百万円
賃借料	819百万円	828 百万円
研究開発費	4,237百万円	3,836 百万円
２.一般管理費に含まれる研究開発費	4,237 百万円	3,836 百万円

①リース取引

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位　百万円)

	前事業年度(15.4～16.3)			当事業年度(16.4～17.3)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	64	4	59	64	11	52
車両及び運搬具	629	333	295	632	361	270
工具器具及び備品	232	84	147	241	115	125
無形固定資産(ソフトウェア)	299	166	132	180	80	100
合　　計	1,226	589	636	1,118	568	549

(２)未経過リース料期末残高相当額	前事業年度(15.4～16.3)	当事業年度(16.4～17.3)
１年内	214　百万円	200　百万円
１年超	422　百万円	349　百万円
合　計	636　百万円	549　百万円

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(３)支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度(15.4～16.3)	当事業年度(16.4～17.3)
支払リース料	230　百万円	234　百万円
減価償却費相当額	230　百万円	234　百万円

(４)減価償却費相当額の算定方法　　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料	前事業年度(15.4～16.3)	当事業年度(16.4～17.3)
１年内	1　百万円	1　百万円
１年超	3　百万円	1　百万円
合　計	4　百万円	3　百万円

②有価証券

前事業年度(16年3月31日)及び当事業年度（17年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

③税効果会計

当事業年度（17年3月31日）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金	2,491	百万円
賞与引当金	461	百万円
投資有価証券評価損	186	百万円
特許権	161	百万円
その他	428	百万円
繰延税金資産合計	3,729	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 913	百万円
固定資産圧縮積立金	△ 471	百万円
繰延税金負債合計	△ 1,384	百万円
繰延税金資産の純額	2,344	百万円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6 %
（調整）	
交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目	25.2 %
住民税均等割等	3.3 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.2 %
租税特別措置法による特別控除	△ 10.8 %
その他	1.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1 %

役員および執行役員担当職務委嘱について

平成１７年6月２９日付

〔職務委嘱〕

		〔新担当職務〕	〔現担当職務〕
代表取締役社長	山口　隆		
専務取締役	山口　雅夫	営業・生産統括	営業統括
常務取締役	小堺　清文	管理本部長	生産担当・管理本部長
取締役	奥村　一	研究開発統括本部長・信頼性保証本部担当	研究開発統括本部長・開発本部長・川崎事業所長
取締役	大竹　充（新任）	管理本部副本部長兼経営企画部長	経営企画部長
常勤監査役	清原英之助		
常勤監査役	鈴木光男（新任）		管理本部長付
監査役	飛田秀成		
監査役	堀之内建二（新任）		
上席執行役員	小西邦弘	国際業務部担当	国際業務部担当
上席執行役員	船津譲一（新任）	特命事項担当	管理本部長付（子会社出向）
執行役員	鈴木肇	経営戦略室長	経営戦略室長
執行役員	萬矢裕俊（新任）	生産本部長	生産本部長
執行役員	杉本隆雄（新任）	医薬営業本部長	営業企画推進部長
執行役員	堀内　敏（新任）	川崎事業所長兼川崎研究所長	川崎研究所長
執行役員	横山義廣（新任）	総務人事部・法務広報部担当	総務人事部兼法務広報部担当

以　上

臨 床 開 発 状 況

（平成17年5月現在）

平成17年5月17日
帝国臓器製薬株式会社
東証市場第一部
コード番号 4514

区　分 申請中・PIII・PI	品　名 （開発番号）	物 質 名	領 域 ・効 能	備　　考
申請中	(GRS-017) 一般用医薬品	イブプロフェン・アセトアミノフェン配合剤	鎮痛・解熱	※
Phase III	(RPR106522)	エストラジオール・酢酸ノルエチステロン配合製剤	更年期障害	ヤクルト本社と共同開発
〃	(BNP7787)	ジメスナ	抗悪性腫瘍剤（タキソイド系及びプラチナ系）投与に伴う神経障害の発現抑制	※ Bio Numerik社(米国)との共同開発、欧米ともにPhaseIII実施中
Phase Ⅰ	(TZT-1027)	ドラスタチン10誘導体	悪性腫瘍	第一製薬とのライセンス契約を終了、現在導出先を検討中
〃	(KUR-1246)	β2受容体刺激	切迫流・早産治療	キッセイ薬品工業と共同開発

(注) 1 製造承認申請中でありました、一般用医薬品・胃腸薬「アルタットA」につきましては、平成17年2月17日付で製造承認を取得しました。本剤は「アルタットA」（興和新薬）、「イノセアワンブロック」（佐藤製薬）の名称で、平成17年5月9日より発売されています。

2 製造承認申請中でありました、医療用医薬品・下垂体性性腺刺激ホルモン製剤「ゴナピュール注用75・150」につきましては、平成17年3月15日付で製造承認を取得し、上市の準備を進めております。

3 製造承認申請中でありました、動物用医薬品・牛用性腺刺激ホルモン放出ホルモン製剤「コンサルタン注射液」につきましては、平成16年11月15日付で製造承認を取得し、平成17年3月に発売いたしました。

4 ※は、平成17年10月に合併予定のグレラン製薬株式会社の開発品であります。